

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	198,797	1.0	9,041	48.9	8,147	58.9
11年 3月期	196,738	△ 3.8	6,070	342.5	5,125	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,436	4.0	8.99	8.33	5.2	4.6	4.1
11年 3月期	2,342	-	8.82	8.11	5.3	2.8	2.6

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 7百万円 11年 3月期 △1百万円
 ②有価証券の評価損益 11,308百万円 デリバティブ取引の評価損益 5百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	165,714	47,494	28.7	175.29
11年 3月期	186,003	45,770	24.6	172.27

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	12,600	14,335	△ 26,853	17,385
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)2 社 持分法(新規) - 社(除外)2 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	3,400	1,800
通期	202,000	8,200	3,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 02銭

企業集団の状況

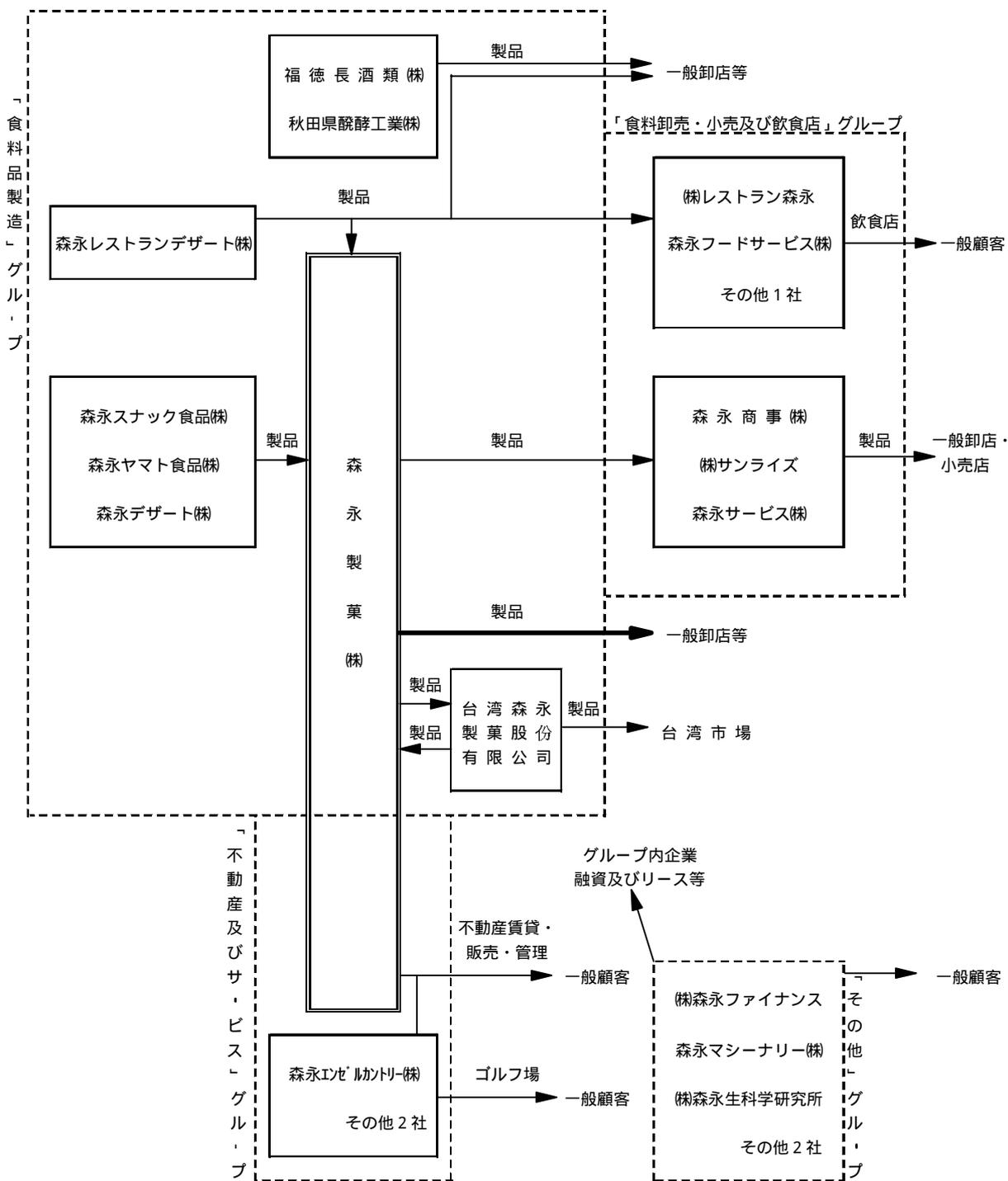
当企業集団は、森永製菓(株)、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、事業は、食料品製造、食料卸売・小売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

グループ名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造グループ	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永レストランデザート(株) (会社数 4社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永ヤマト食品(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
	酒類等の製造販売	福徳長酒類(株) 秋田県醗酵工業(株) (会社数 2社)		
食料卸売・小売及び飲食店グループ	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)レストラン森永 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービスグループ	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンゼルリゾート薬科管理 (会社数 3社)	
その他グループ	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	森永マシーナリー(株) (株)森永生科学研究所 (会社数 2社)	(株)森栄商会 森永広島倉庫(株) (会社数 2社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 5社	関連会社 1社

(注)非連結子会社5社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社はおかげさまで、創業 100 周年を迎えることができました。

当社は“おいしく たのしく すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識した企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

来るべき 21 世紀に向け、社会・経済環境の変化に積極的に向って行くためのビジネスモデルの変革を目指して、戦略性を重視した『ビジョン - 21 世紀への挑戦 - 』を策定し、現業における競争優位の確保と強化を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、コーポレートブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することが最重要と考えており、収益力の向上と事業拡大のための内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本といたします。

3. 会社の対処すべき課題

個人消費の本格回復が望めない中で、菓子・食品・冷菓業界におきましては、市場や流通の様々な構造変化に対応して、ますます企業間競争が厳しさを増すものと予想されます。当社といたしましては、主力である菓子・食品の収益力強化と戦略的なシェアの拡大に取り組んでまいります。特に、チョコレートなどの主力分野の強化に注力し、効率的な事業拡大を図ってまいります。そのために商品開発力・マーケティング力・販売力及び生産力などの企業力の一層の拡充とあわせて、更なるローコストオペレーションの追求が現業における当面の課題であると認識しております。

また、インターネットの利用が社会生活に深く浸透することやグローバル化がその進展スピードを一段と加速させるなど、ビジネスそのものに大きな変革が進む中で、戦略的な組織強化、ターゲットの絞り込みを進め、積極的にビジネスのシーズやニーズを探索して新しい「食」への展開に挑戦してまいります。

さらに、退職給付会計等の新会計基準導入に対応しつつ、連結経営を重視したグループ全体の財務体質の充実・強化を進めてまいります。

社会的要請の強まっている環境対策については、環境対策室を強化して積極的に取り組み、情報公開への準備を進めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、各種の政策効果の浸透と好調な米国経済などの外部環境に恵まれて、緩やかながらも改善に転じました。しかしながら、雇用・所得・将来への不安から個人消費は依然として足踏み状態が続き、民間設備投資も低迷するなど、総じて厳しい状況下で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境では、市場全体の拡大が困難な中で、生き残りをかけた企業間競争はますます激化しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは企業基盤の強化に向けて進めてまいりました経営改革を更に推進することにより、増収増益を図ることができました。親会社の創業100周年を機に展開した積極的なマーケティングに加え、グループ全体としては、更なるローコストオペレーションを推進し、企業体質の転換を図ったことによります。

これらの結果、当期の売上高は、冷菓・酒類等が前期実績を下回ったものの、主力の菓子・食品が伸長し、全体では1,987億9千7百万円となり、前期に比べ1.0%増となりました。

損益面では、主力商品への集中による効率化や原材料費・物流費の徹底した低減に努めたことにより、営業損益は前期に比べ29億7千万円増加し90億4千1百万円の営業利益となり、経常損益も前期に比べ30億2千1百万円増加し81億4千7百万円の経常利益となりました。

懸案となっておりました「エンゼルの森」開発事業につきましては、計画立案時とは事業環境が一変したこと、事業提携先を見出せる見通しが立たないことなどにより、財務体質の改善と強化を目的として、この事業から撤退いたしました。これに基づき同事業の事業主体である森永エンゼルの森株式会社につきましては、平成11年9月30日付で解散し、平成12年2月末をもって清算終了しております。

同社整理に伴う土地の評価損の特別損失199億3千3百万円につきましては、森永製菓本社ビルの証券化による信託受益権売却の特別利益196億7千8百万円をもって補填することにより、当期業績に対する影響を回避いたしました。

また、特別損失に、親会社は退職給与引当金の会計処理の変更にともなう過年度繰入額32億5千4百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益では24億3千6百万円と前期比9千4百万円(4.0%)の増益となりました。

以上の当期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、1株につき普通配当3円に、創業100周年の記念配当2円を加えて、5円の配当をおはかりすることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は戦略商品に集中したマーケティングを展開いたしました。その結果、新商品「エンジェリア」を加えた「パッケージビスケット」が大きく伸長し、大型商品グループに成長いたしました。「チョコボール」、「小枝」、「ハイチュウ」などの既存主力商品グループも、それぞれ好調に推移いたしました。

また、10月発売の「シェフこだわりの生チョコレート」がヒットし、伸長しているクラッカー市場に「ダイジェスティブクラッカー」を導入いたしました。

食品部門

食品部門は「ウイダー inゼリー」が、広告を含めた積極的な販売促進活動と新商品「プロテインイン」の発売により大幅な売上増となり、ケーキミックスも引き続き堅調に推移いたしました。シェア第1位を占めるココアは主力商品の「ミルクココア」が健闘したものの、総需要が伸び悩む中で前期実績を確保することができませんでした。飲料は引き続き品種の絞り込みを中心とした体質改善を進めた結果、主力の甘酒・ココアドリンクは健闘したものの、飲料全体では大幅な売上減となりました。

冷菓部門

冷菓部門は市場が5年連続のマイナス成長となる中で、収益の改善を最優先課題として取り組み、新商品の発売と既存主力商品の活性化に注力してまいりました。

売上高では「チョコモナカジャンボ」、「サンデーカップ」などの主力商品が伸長したものの、「アイスボックス」、「アイスガイ」が前期実績を下回りました。

酒類部門

焼酎乙類及び原料酒は好調に推移いたしましたものの、清酒総需要の落ち込み、焼酎甲類、チューハイ市場での大手企業の価格攻勢などの影響から苦戦を強いられました。

これらの結果、当期の<食料品製造事業>の売上高は1,669億1千2百万円と前期に比べ2.0%増となり、営業利益も前期に比べ31億7千8百万円大幅増の72億9千2百万円となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

消費動向の影響を受けると同時に顧客による選別の厳しさが増し、競争がますます激化して売上高は落ち込み、262億7千3百万円と前期に比べて1.6%減となりましたが、バイイング等の強化とローコストオペレーションの実践により、営業利益は2億3千4百万円と黒字に転じました。

<不動産及びサービス事業>

森永製菓本社ビルの証券化による信託受益権売却に伴う不動産賃貸収入の減少により売上高は49億6千2百万円となり、前期と比べて9億2千5百万円(15.7%)の減となりました。営業利益も13億4千5百万円となり、前期と比べて5億2千6百万円の減となりました。

<その他の事業>

売上高6億4千8百万円、営業利益2千6百万円であります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は売上高の増加や森永製菓本社ビルの証券化による信託受益権売却による収入がありましたが、これを借入金の返済や社債の償還に充当したことにより、7千5百万円の微増にとどまりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、126億円となりました。これは主に売上の好調と在庫が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の増加は、143億3千5百万円となりました。これは主に森永製菓本社ビルの証券化による信託受益権売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、268億5千3百万円となりました。これは借入金の返済及び社債の償還等によるものであります。

なお、当社は、平成5年12月に第9回無担保転換社債を発行した際、平成6年3月期以降の3決算期間において、平均53%の配当性向を維持するよう公約していましたが、これまでの公約遵守状況は以下のとおりであります。

(単位：%)

	公約配当性向	配当性向		公約達成率	備考
		実績	修正		
[ファイナンス直前期] 平成5年3月期	-	-	183.7	-	1株当り 配当金5円
[ファイナンス後] 平成6年3月期	53.0	64.2	108.4	204.5	1株当り 配当金5円
平成7年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金5円
平成8年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金3円
平成9年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金0円
平成10年3月期	53.0	-	-	-	1株当り 配当金0円
平成11年3月期	53.0	0.0	0.0	0.0	1株当り 配当金0円
平成12年3月期	53.0	75.4	-	-	1株当り 配当金5円

(注1)各期とも当該期間中に発生した土地売却による特別利益及びその税効果につき修正をしており、修正後の配当性向が公約遵守状況を判断するうえでの配当性向となります。

(注2)当該公約維持期間において利益配分の増加は行っておりません。

2. 次期の見通し

平成13年3月期の業績につきましては、1ページ該当欄に記載しましたとおり、売上高2,020億円、経常利益82億円、当期純利益38億円を予想いたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
(資産の部)		%		%	
流動資産	63,592	38.4	57,487	30.9	6,105
現金及び預金	11,462	6.9	15,955	8.6	4,493
受取手形及び売掛金	23,341	14.1	23,148	12.4	193
有価証券	13,191	8.0	2,523	1.4	10,668
たな卸資産	12,575	7.6	14,194	7.6	1,619
繰延税金資産	1,413	0.9	-	-	1,413
その他の流動資産	1,687	1.0	1,741	0.9	54
貸倒引当金	79	0.0	76	0.0	3
固定資産	101,229	61.1	127,774	68.7	26,545
有形固定資産	85,497	51.6	112,406	60.4	26,909
無形固定資産	1,130	0.7	574	0.3	556
投資その他の資産	14,985	9.0	15,165	8.2	180
貸倒引当金	383	0.2	371	0.2	12
繰延資産	-	-	17	0.0	17
為替換算調整勘定	892	0.5	724	0.4	168
資産合計	165,714	100.0	186,003	100.0	20,289
(負債の部)					
流動負債	77,742	46.9	65,376	35.1	12,366
支払手形及び買掛金	17,573	10.6	18,639	10.0	1,066
短期借入金	19,951	12.0	24,669	13.3	4,718
一年以内償還転換社債	18,018	10.9	-	-	18,018
未払法人税等	2,792	1.7	1,370	0.7	1,422
その他の流動負債	19,407	11.7	20,697	11.1	1,290
固定負債	38,633	23.3	71,981	38.7	33,348
負債合計	116,376	70.2	137,358	73.8	20,982
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,843	1.1	2,874	1.5	1,031
(資本の部)					
資本金	18,612	11.2	18,350	9.9	262
資本準備金	17,186	10.4	14,651	7.9	2,535
連結剰余金	11,696	7.1	12,769	6.9	1,073
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	47,494	28.7	45,770	24.6	1,724
負債、少数株主持分 及び資本合計	165,714	100.0	186,003	100.0	20,289

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	%	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	%	
売上高	198,797	100.0	196,738	100.0	2,059
売上原価	101,018	50.8	103,820	52.8	2,802
売上総利益	97,779	49.2	92,918	47.2	4,861
販売費及び一般管理費	88,738	44.6	86,847	44.1	1,891
営業利益	9,041	4.5	6,070	3.1	2,970
営業外収益	1,093	0.6	1,012	0.5	81
受取利息	111	0.1	68	0.0	43
受取配当金	270	0.1	235	0.1	35
持分法による投資利益	7	0.0	-	-	7
雑収入	703	0.4	708	0.4	5
営業外費用	1,987	1.0	1,957	1.0	30
支払利息	1,174	0.6	1,265	0.6	91
たな卸資産処分損	512	0.3	571	0.3	59
持分法による投資損失	-	-	1	0.0	1
雑支出	300	0.2	118	0.1	182
経常利益	8,147	4.1	5,125	2.6	3,021
特別利益	21,478	10.8	1,009	0.5	20,469
固定資産売却益	1,705	0.9	361	0.2	1,344
投資有価証券売却益	46	0.0	114	0.1	68
信託受益権売却益	19,678	9.9	-	-	19,678
研究費負担免除益	-	-	387	0.2	387
設備設置助成金	-	-	129	0.1	129
その他の特別利益	48	0.0	17	0.0	31
特別損失	24,485	12.3	1,806	0.9	22,679
固定資産除売却損	478	0.2	1,562	0.8	1,084
土地評価損	19,933	10.0	-	-	19,933
投資有価証券売却損	33	0.0	77	0.0	44
投資有価証券評価損	67	0.0	24	0.0	43
子会社整理損	-	-	114	0.1	114
退職給与引当金繰入額	3,254	1.6	-	-	3,254
社債償還損	530	0.3	-	-	530
その他の特別損失	186	0.1	27	0.0	159
税金等調整前当期純利益	5,140	2.6	4,328	2.2	812
法人税、住民税及び事業税	3,582	1.8	1,788	0.9	1,794
法人税等調整額	1,016	0.5	-	-	1,016
少数株主損益(-)	137	0.1	197	0.1	60
当期純利益	2,436	1.2	2,342	1.2	94

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		12,769		-	12,769
その他の剰余金期首残高		-		7,578	7,578
利益準備金期首残高		-		2,861	2,861
過年度税効果調整額		1,777		-	1,777
計		10,991		10,440	551
連結剰余金減少高					
連結子会社合併 による減少高		1,731		-	1,731
合併交付金		-		13	13
計		1,731		13	1,718
当期純利益		2,436		2,342	94
連結剰余金期末残高		11,696		12,769	1,073

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期
	自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140
税金減価償却の利益	7,005
信託受益権売却益	19,678
土地評価損	19,933
退職給付引当金の増加額	530
賞与引当金の減少額	2,964
貸倒引当金の増加額	53
投資の増加額	197
受取利息及び配当金の増加額	15
支払利息及び配当金の減少額	1
持分法による投資利益	382
有価証券売却益	1,174
有価証券売却損	7
有価証券売却益	17
有価証券売却損	67
有形固定資産売却益	46
有形固定資産売却損	33
有形固定資産売却益	1,705
有形固定資産売却損	399
固定資産売却益	81
固定資産売却損	241
たなひきの減少額	1,628
仕入の減少額	1,037
その他の流動資産の増加	140
その他の流動負債の増加	47
そのほかの流動負債の増加	707
そのほかの流動負債の減少	315
そのほかの固定負債の増加	1,005
そのほかの固定負債の減少	47
その他	58
利息及び配当金の受取額	15,463
法人税等の支払額	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280
	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,600
現金及び預金の収入	10
有価証券の売却による収入	7,096
有形固定資産の売却による収入	198
無形固定資産の売却による収入	3,903
投資の収入	25,003
現金及び預金の支出	168
有価証券の取得による支出	410
有形固定資産の取得による支出	694
無形固定資産の取得による支出	8
投資の支出	14,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,773
短期借入金の収入	200
長期借入金の収入	3,924
社債の償還による支出	17,530
株式の取得による支出	778
少数株主への配当による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46
	26,853
現金及び預金の期末残高	7
現金及び預金の期初残高	75
現金及び預金の期末残高	17,310
現金及び預金の期末残高	17,385

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)

現金及び預金	11,462	百万円
有価証券	13,191	"
	24,653	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137	"
満期または償還の日を過ぎる有価証券	7,130	"
現金及び現金同等物	17,385	"

(注記) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社 (主要会社名 (株)レストラン森永、福德長酒類(株))

非連結子会社 5社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、森永エンゼルの森(株)については当期中に清算会社となりましたので、清算終了までの損益計算書のみ連結しております。また、前期において連結子会社であった森永開発(株)を平成11年4月1日をもって吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 5社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 (主要会社名 (株)キャロットサービス)

なお、(株)沖縄レストラン森永、(有)森永エーカーパートナーズは清算終了により除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

1社を除き連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で親会社と同一であります。連結子会社のうち1社の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法を採用しております。

一部の連結子会社は従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当期から移動平均法による低価法を採用しております。この変更による影響額は軽微であります。上記以外の有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

親会社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

親会社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

親会社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

親会社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産は法人税法の規定による定率法、建物については、法人税法の規定による定額法によっております。その他の連結子会社は、主として法人税法の規定による定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

一部の連結子会社の建物の減価償却の方法は、従来、法人税法の規定による定率法によっておりましたが、当期から法人税法の規定による定額法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(追加情報)

前期まで「投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より「投資その他の投資」から「無形固定資産」に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社は過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率による額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

連結子会社は、法人税法の規定により計算した額を計上し、さらに一部の連結子会社は債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

ハ. 退職給与引当金

親会社は、期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与要支給額を基準とした現価方式(当期においては62.3%)により計上しております。連結子会社は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与要支給額の40%を計上しております。

(会計処理の方法の変更)

親会社は従来、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与要支給額の40%を計上していましたが、当期より期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与要支給額を基準とした現価方式(当期においては62.3%)により計上する方法に変更しました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は3,254百万円少なく計上されております。

親会社は平成7年4月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度に移行しております。移行に伴う退職給与引当金超過額は法人税法の規定に従って取崩すこととしております。

ニ. 役員退職慰労金引当金

親会社及び連結子会社10社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産が 1,516百万円(流動資産 1,413百万円、固定資産 103百万円)、繰延税金負債 2,278百万円(固定負債 2,278百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 1,016百万円多く計上され、連結剰余金期末残高は 761百万円少なく計上されております。

(注記) 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	-	31百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	117,839百万円	120,823百万円
3. 保証債務等		
保証債務	1,032百万円	1,185百万円
社債のネット・アサンプション (債務履行引受契約)	15,000百万円	-
第11回無担保社債	(3,000百万円)	-
第13回無担保社債	(8,000百万円)	-
2002年満期固定 利付ユーロ円社債	(4,000百万円)	-
4. 自己株式数	3,538 株	2,333 株
貸借対照表価額	0百万円	0百万円

5. 有価証券の所有目的変更

従来、親会社において流動資産に属する有価証券として所有していた下記の有価証券を、当期から「投資その他の資産」に属する有価証券として、所有目的を変更しました。

株 式 821百万円

(注記) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
販売費引当金	754百万円
賞与引当金	259 "
その他	399 "
繰延税金資産合計	1,413 "
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,009百万円
その他	103 "
評価性引当額	1,009 "
繰延税金資産合計	103 "
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	6,135百万円
その他	11 "
繰延税金負債合計	6,146 "
(控除される繰延税金資産)	
退職給与引当金	1,791百万円
未実現固定資産売却益	1,298 "
その他	778 "
小計	3,868 "
繰延税金負債の純額	2,278 "

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	40.8%
(調整)	
交際費等損金不算入	5.1%
合併減資差益金	5.9%
清算終了会社との取引消去	2.8%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

(注記)リース取引関係

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	15,793百万円	17,640百万円
減価償却累計額相当額	12,354百万円	12,882百万円
期末残高相当額	3,438百万円	4,757百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,521百万円	2,453百万円
1年超	2,098百万円	2,666百万円
合 計	3,619百万円	5,119百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,722百万円	3,463百万円
減価償却費相当額	2,314百万円	2,987百万円
支払利息相当額	182百万円	297百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食 料 卸 売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,912	26,273	4,962	648	198,797	-	198,797
(2)セグメント間の内部売上高	4,120	1,400	742	616	6,880	6,880	-
計	171,033	27,674	5,705	1,265	205,678	6,880	198,797
営業費用	163,741	27,440	4,359	1,238	196,779	7,022	189,756
営業損益	7,292	234	1,345	26	8,899	142	9,041
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	111,472	8,658	30,607	1,156	151,894	13,819	165,714
減 価 償 却 費	5,937	244	662	156	7,000	-	7,000
資 本 的 支 出	3,103	169	422	-	3,695	-	3,695

前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食 料 卸 売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	163,684	26,711	5,887	455	196,738	-	196,738
(2)セグメント間の内部売上高	4,334	1,458	1,440	1,056	8,290	8,290	-
計	168,018	28,170	7,328	1,511	205,029	8,290	196,738
営業費用	163,904	28,223	5,456	1,459	199,044	8,376	190,667
営業損益	4,114	53	1,871	52	5,985	85	6,070
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	112,928	8,582	52,886	1,447	175,844	10,159	186,003
減 価 償 却 費	6,316	365	893	166	7,741	-	7,741
資 本 的 支 出	2,911	543	800	0	4,255	-	4,255

注(1). 事業区分の方法

親会社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、冷菓、飲料、酒類等の製造
食 料 卸 売 及 び 飲 食 店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン、喫茶店等
不 動 産 及 び サ ー ビ ス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 121百万円、前期 155百万円で、親会社の新規事業開発費であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 20,196百万円、前期 14,594百万円であり、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

(5). 会計処理基準等の変更

退職給与引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(3)に記載のとおり、親会社は従来、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与と要支給額の40%を計上しておりましたが、当期より期末に在籍する従業員の自己都合による退職給与と要支給額を基準とした現価方式(当期においては62.3%)により計上する方法に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産実績

(単位 百万円)

区 分		当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)
食料品製造 グループ	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	86,084	82,410
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	24,809	24,126
	冷 菓 アイスクリーム ほか	10,974	12,466
	酒 類 等 日本酒 ・ 焼酎 ほか	10,172	10,642
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	1,699	1,546
合 計		133,740	131,192

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

(単位 百万円)

区 分		当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)
食料品製造 グループ	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	95,350	89,844
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	30,668	29,210
	冷 菓 アイスクリーム ほか	18,008	19,324
	酒 類 等 日本酒 ・ 焼酎 ほか	18,056	21,023
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	4,827	4,281
	小 計	166,912	163,684
食料卸売・小売及び飲食店グループ		26,273	26,711
不動産及びサービスグループ		4,962	5,887
そ の 他 グ ル ー プ		648	455
合 計		198,797	196,738

有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 平成12年3月31日現在		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	557	549	8
そ の 他	-	-	-
小 計	557	549	8
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	9,937	21,213	11,276
債 券	470	512	41
そ の 他	3	1	1
小 計	10,410	21,727	11,316
合 計	10,968	22,276	11,308

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| (1)上場有価証券 | 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2)店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3)非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	
・MMF	5,010 百万円
・クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	1,602 百万円
・中期国債ファンド	1,050 百万円
・非上場の公社債	4,970 百万円
(固定資産に属するもの)	
・非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社)	487 百万円 (219 百万円)
・非上場の公社債	0 百万円

前期については、個別財務諸表の概要における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当 期 平成12年3月31日現在			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市以外 場外 取引 引取 引	為替予約取引 買 建 米 ド ル ユ ー ロ				
		20	-	20	0
		10	-	10	0
	合 計	30	-	30	0

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当 期 平成12年3月31日現在			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市以外 場外 取引 引取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動				
		1,350	350	6	6
		830	-	1	1
	合 計	2,180	350	5	5

- (注) 1. 期末の時価は金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 前期については、個別財務諸表の概要における注記事項として記載しております。

関連当事者との取引

役 員

氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
			種類	対象等							
松崎昭雄	当社 取締役会長 (財)エベル 財団理事長	-	(財)エベル 財団との営 業取引以外 の取引	拠出金 の支出	百万円 20	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	当社の取締役会決議 に基づいて支出して おります。
				事務所 賃貸収入	0	-	-	-	-	市場価格に準ずる 適正な価格によっ ております。	

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3. 松崎昭雄は、当社の取締役を平成11年6月29日に退任しております。